

令和 2 年 9 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03354

研究課題名（和文）人口減少社会における生活保障のあり方 - 原発被災地復興支援を題材に -

研究課題名（英文）Life Support in Japan with a declining population:A Consideration of the Reconstruction Support in Fukushima

研究代表者

菊池 馨実 (Kikuchi, Yoshimi)

早稲田大学・法学大学院・教授

研究者番号：10261265

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：東日本大震災に伴う福島第1原発爆発事故に際し、近隣自治体の住民が避難を余儀なくされたことに端を発する被災地復興支援のあり方を、コミュニティの再構築という観点から、社会法学（社会保障法及び労働法）を中心に、行政法学などの助力を得ながら、現地の行政・福祉関係者との度重なる研究会・シンポジウムなどを通じて考察した。一連の考察により、研究者の知見を深めると同時に、被災自治体関係者にも一定の貢献をなすことができた。

また併せて、本研究を通じて、人口減少社会・超高齢社会に突入した日本における生活保障のあり方についても、一定の知見を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的には、人口減少社会を迎えた日本における（とりわけ地方部における）生活保障のあり方を、全住民が避難を余儀なくされた福島県浜通りの自治体におけるコミュニティ再構築の状況を考察することにより、いわば「先取り」して考察することができた。

社会的には、原発被災地で被災以来、尽力してこられた行政・医療・福祉関係者等の講演等の機会を多数回設けることにより、関係者間の情報共有の機会を設けるとともに、原発被災地に思いを寄せる全国の専門家を多数研究会等に招聘し、講演等の機会を設けることにより、被災自治体に有意義な機会を提供することができた。

研究成果の概要（英文）：The situation of the area around Fukushima Daiichi nuclear power plant and the plan to reconstruct the communities have been considered from the point of Social Law (Social Security Law and Labor Law), Administrative Law and Compensation Law. Many conferences and symposiums have been held with not only scholars but municipal staffs, private social welfare corporation and NPO staffs in Fukushima.

By inviting many experts and authorities to conferences in Fukushima, we could provide the opportunities to exchange opinions on rebuilding the communities.

研究分野：社会保障法

キーワード：社会保障法 人口減少社会 生活保障 原発被災 地域包括ケア 地域共生社会

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

人口減少社会を迎えた日本では、21世紀を通じて持続可能な社会をどう構築すべきかの考察が求められている。他方、2011年に発災した東日本大震災において、福島県では、福島第1原発の爆発で浜通り(相双地域)の自治体の住民が、町外に長期間にわたって避難を余儀なくされ、その後新たに町内コミュニティを再構築せざるを得ない状況におかれた。当初は、町外での避難を支えるコミュニティの構築が課題であったのに対し、避難指示解除後においては、町内帰還後の生活保障システムを、帰還した人びと(多くは高齢者であることが容易に予想された)を中心にしながら、どのように構築していくべきかが喫緊の課題となったのである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、大別して二つに分けることができる。すなわち第1に、福島第一原発爆発事故被災地の住民への生活支援のあり方を、社会学(社会保障法及び労働法)を中心に、行政法などの助力も得ながら考察することを目的とした。また第2に、原発事故被災地への帰還住民の多くが高齢者に偏ることが予想されたことから、そうした住民への支援のあり方が、人口減少社会に突入した日本の地方部・過疎地域にも妥当し得る普遍性を持つとの問題意識の下、これからの日本の地域社会の持続可能性を図るための生活支援のための解決策の一端を提示することをも目的とした。

3. 研究の方法

社会保障法研究者を中心とし、労働法研究者の助力を得て組織した「住民の生活保障のあり方」班を中核に据えながら、行政法研究者を中心とした「行政サービスのあり方」班、法務研究科(ロースクール)教員を中心とした「賠償問題」班の協力を得て、福島第一原発爆発事故被災地への帰還に向けた住民支援のあり方につき、多数回に及び現地調査や研究会、シンポジウムの開催を通じて考察を深めていった。当初は、早稲田大学の教員を中心とし、早稲田大学でのシンポジウムなどを中心に行っていたものの、研究期間の途中からは被災地の拠点大学である福島大学の教員にも積極的に参画していただき、研究会やシンポジウムも福島大学や被災地(南相馬市)で行う機会が増えていった。

4. 研究成果

本研究は、当初3年計画での遂行を予定した。

平成28年度には、被災地での現地調査、行政・福祉関係者等へのヒアリングを中心にしながらも、福島大学でのシンポジウム(平成28年11月5日「帰還後の生活保障体制の整備に向けて」〔浪江町・楢葉町・富岡町の福祉・介護担当者、福島県・復興庁の担当者等による報告〕)及び公開講演会(同年11月6日「原発被災地復興における事業者・支援者支援の現状と課題」〔特別養護老人ホーム施設長、障害者福祉事業者等による報告と猪飼周平一橋大学教授による基調講演〕)を開催し、研究者のみならず現地の行政・福祉等支援者の参加も得ながら、考察を深めた。また、早稲田大学でのシンポジウム(同年12月4日「帰還後の生活保障体制の整備に向けて」〔山川充夫帝京大学教授による講演と研究分担者による報告〕)を開催し、首都圏の研究者等にも福島の現状を正しく伝える機会を提供した。

第2年度である平成29年度には、引き続き被災地での現地調査、行政・福祉関係者等へのヒアリングを行う一方、早稲田大学で2回のシンポジウム(同年7月22日「避難指示解除後の自治体における現状と課題」〔浪江町・富岡町・楢葉町の町長・副町長による報告など〕、平成30年1月27日「原発賠償問題とは何であるのか」〔今野順夫福島大学元学長、片山義博早稲田大学教授、清水晶紀福島大学教授等による報告〕)を行った。東京で、関係自治体の首長などを招いてのシンポジウムを行ったことで、首都圏の研究者等への貴重な情報提供の機会ともなった。また福島大学でのシンポジウム(平成29年11月4日「地域包括ケアから地域共生社会へ 原発被災地域の現状を踏まえた医療・介護・福祉の課題と展望」〔厚生労働省・福島県担当者、南相馬市・楢葉町・富岡町・浪江町の行政・社会福祉法人・NPO法人関係者等による報告など〕)を行うことができた。ここでは、国・県の担当者をシンポジストとして招聘することで、被災地への情報提供等の貢献を果たすことができたものと考えている。また平成30年2月24日には、福島大学において「第1回福島地域包括ケア地域共生社会研究会」を開催し、猪飼周平一橋大学教授、鈴木典夫福島大学教授による報告を行った。

平成30年度には、引き続き被災地での現地調査、行政・福祉関係者等へのヒアリングを行う一方、地道な研究会活動を継続的に行った。特筆すべきは、福島大学鈴木典夫教授などの助力を得て、「福島地域包括ケア地域共生社会研究会」が完全に軌道に乗り、第2回(同年5月12日)、第3回(同年7月14日)、第4回(同年9月1日)、第5回(同年11月17日、18日〔於・南相馬市〕)、第6回(平成31年2月2日)と定例化したことである。講演者・報告者は、長岡芳美山形市社会福祉協議会事務局長、上山泰新潟大学教授、奥田知志NPO法人ホームレス支援全国ネットワーク理事長、勝部麗子豊中市社会福祉協議会課長など、全国各地から積極的に招聘する一方、第5回では及川友好南相馬市立総合病院長など現地を含む数多くの中央・地方の行政・医療・介護・福祉関係者の登壇を得ることができ、また南相馬市役所の全面的な協力も得て大規模なシンポジウム形式の研究会を開催することで、被災地に貢献することができたと考えている。

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

発表論文等の研究成果としては、後記の諸論文等に結実した。なかでも雑誌論文は、研究代表者による本研究の直接的な成果である。そして、この成果は、図書 の岩波新書にも引き継がれた。

なお特筆すべきことは、本研究費で立ち上げた福島地域包括ケア地域共生社会研究会が、令和2年6月現在も活動を継続しており、福島における貴重な研究拠点となっており、研究代表者の後継の科研費プロジェクト(基盤研究(B))の財産として引き継がれていることである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 菊池馨実	4. 巻 8
2. 論文標題 社会保障法と持続可能性 - 社会保障制度と社会保障法理論の新局面 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会保障法研究	6. 最初と最後の頁 115 148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊池馨実	4. 巻 2919号
2. 論文標題 地域づくりと市民的基盤の強化	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 30 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田正則	4. 巻 22巻4号
2. 論文標題 原発災害避難住民の「二重の地位」の保障	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 80 83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田正則	4. 巻 2339号
2. 論文標題 福島原発事故避難者賠償請求群馬訴訟第1審判決の検討 - 国の責任を中心に -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 239 243
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 人見 剛	4. 巻 26巻1号
2. 論文標題 人口減少社会と「まち・ひと・しごと」創生法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 土地総合研究	6. 最初と最後の頁 128 138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 人見 剛	4. 巻 750号
2. 論文標題 福島第一原発事故に関して国の不作為責任を認めた事例	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊池馨実	4. 巻 2889号
2. 論文標題 コミュニティ再生に向けて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 30 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊池馨実	4. 巻 2899号
2. 論文標題 地域共生社会と社会保障	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 30 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 岡田正則
2. 発表標題 原発災害避難住民の「二重の地位」の保障 - 「生活の本拠」選択権と帰還権を保障する法制度の提案 -
3. 学会等名 日本学術会議公開シンポジウム「原発事故被災長期避難住民の暮らしをどう再建するか」
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Takao Suami
2. 発表標題 Fukushima Nuclear Disaster Victims and their Legal Rights
3. 学会等名 EU-Japan Forum (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 岡田正則
2. 発表標題 地方自治からみた災害法制の課題
3. 学会等名 日本地方自治学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 菊池馨実	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 224
3. 書名 社会保障再考 - 地域 で支える -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	人見 剛 (HITOMI TSUYOSHI) (30189790)	早稲田大学・法学学術院(法務研究科・法務教育研究センター)・教授 (32689)	
研究分担者	岡田 正則 (OKADA MASANORI) (40203997)	早稲田大学・法学学術院(法務研究科・法務教育研究センター)・教授 (32689)	
研究分担者	須網 隆夫 (SUAMI TAKAO) (80262418)	早稲田大学・法学学術院(法務研究科・法務教育研究センター)・教授 (32689)	
連携研究者	長谷川 珠子 (HASEGAWA TAMAKO) (40614318)	福島大学・行政政策学類・准教授 (11601)	
連携研究者	川久保 寛 (KAWAKUBO HIROSHI) (90706764)	神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・講師 (22702)	